

別記様式第 6 号

有機農業推進総合対策事業（有機農業新規参入者技術習得等支援事業のうち
有機農業新規参入者技術習得支援事業）に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		京都府 京都市
事業実施主体名		株式会社マイファーム
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・有機 JAS 制度及び品目別講習会に関する研修等の受講・受験の支援 ・品目別技術習得講習会の開催 (計 19 回、現地 7 回、オンライン 12 回) ・受講・受験のフォローアップ (Web サイトにおける事業の流れや有機 JAS の認証取得に関する記事等の情報集約、アンケート調査等) ・事業リーフレットの作成及び支援希望者の募集 について、実施。
成果目標の 具体的内容		<p>①事業説明会の開催やインターネット、SNS 等を活用した告知等を 10 回以上実施</p> <p>②品目別技術習得講習会に、累計 110 名以上参加</p>
成果 目標 の 達成 状況	目標年度 (令和 4 年度)	<p>①計 25 回</p> <p>②累計 592 名</p>
	目標値	<p>①計 10 回以上</p> <p>②累計 110 名以上</p>
	達成率	<p>①250%</p> <p>②538%</p>
総合評価		<p>Ⓐ : 計画以上の成果が見られる。</p> <p>Ⓑ : 計画どおりの成果が見られる。</p> <p>Ⓒ : 計画どおりの成果が見られない。</p>

農林水産省
農産局長
の意見

設定した全ての成果目標を達成している。

別記様式第 6 号

有機農業推進総合対策事業（有機農産物安定供給体制構築事業のうち
オーガニックビジネス拡大支援事業）に関する事業評価票

都道府県名 市町村名	東京都 港区
事業実施主体名	一般社団法人次代の農と食をつくる会
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業推進に関する検討 ・ オーガニックプロデューサーの派遣 （全国 16 箇所の実践拠点等に対して、「有機農業の多面的な価値を生かした販売戦略」に関する提案。） ・ オーガニックプロデューサー会議の開催 （各オーガニックプロデューサーからの派遣先の実践拠点等の課題や状況、指導内容の共有と意見交換等。） ・ 成果の普及 （HP にて、実践拠点等において実施した提案内容の一例等の掲載及び周知） <p>について、実施。</p>
成果目標の 具体的内容	<p>①全国の実践拠点等（10 地域以上を想定）に対して、各拠点の課題に対応できるオーガニックプロデューサーを選定・派遣し、「有機農業の多面的な価値を生かした販売戦略」に関する提案を、合計 120 件以上行うこと。</p> <p>②オーガニックプロデューサーを派遣した実践拠点等及びそれ以外の地域で、有機農業者が共同で生産（もしくは加工）に取り組む「モノ」や「コト」について、具体的な取引先・連携先の候補となる実需者（もしくはそれに代わる者）を 3 地域以上に対してマッチングさせること。</p> <p>③オーガニックプロデューサーの派遣地区及びマッチングや商談を促す取組の対象地区の累計 13 地区以上とすること。</p>
成果 目標 の 達成	<p>目標年度 （令和 4 年度）</p> <p>①186 件（平均 11.6 件/実践拠点等） 全国の実践拠点等（16 箇所）に対して、「有機農業の多面的な価値を生かした販売戦略」に関する提案を、合計 186 件行った。</p>

状況		<p>② 5 拠点 派遣した 16 拠点のうち 5 拠点に対してマッチングさせた。</p> <p>③ 累計 17 地区</p>
	目標値	<p>① 120 件以上（平均 12 件以上/実践拠点等） 全国の実践拠点等（10 箇所以上）に対して、「有機農業の多面的な価値を生かした販売戦略」に関する提案を、合計 120 件以上行う。</p> <p>② 3 拠点 派遣する 10 拠点以上のうち 3 拠点以上に対してマッチングさせること。</p> <p>③ 累計 13 地区以上</p>
	達成率	<p>① 目標達成</p> <p>② 目標達成</p> <p>③ 目標達成</p>
総合評価	<p>A : 計画以上の成果が見られる。 B : 計画どおりの成果が見られる。 C : 計画どおりの成果が見られない。</p>	
農林水産省 農産局長 の意見	<p>設定した全ての成果目標を達成している。</p>	

別記様式第 6 号

有機農業推進総合対策事業（有機農産物安定供給体制構築事業のうち
産地間・自治体間連携支援事業のうち自治体間連携活動支援事業）
に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		東京都 千代田区
事業実施主体名		一般社団法人日本有機農産物協会
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・有機農業の推進に関心を持つ自治体を参集した会議の開催 （「有機栽培認証圃場の農業団地化」、「有機農業の生産・販売促進」をそれぞれテーマとした会議や、オーガニックビレッジ全国集会における各自治体からの先進事例の紹介。） ・展示交流会の開催及び出展 （自治体・公共 EXPO（地方創成フェア共催）において農業における地域活性化をテーマに出展し各地の自治体に対し有機農業による事例報告と自治体による取組を発表。） <p>について、実施。</p>
成果目標の 具体的内容		<p>①有機農業の推進に関心を持つ自治体を参集した会議への参加自治体数 50 自治体以上</p> <p>②有機農業の推進に関心を持つ自治体を参集した会議の開催及び展示交流会の開催又は出展 累計 4 回以上</p>
成果 目標 の 達成 状況	目標年度 (令和 4 年度)	①378 自治体（延べ） ② 5 回
	目標値	①50 自治体以上（延べ） ② 4 回以上
	達成率	①756% ②125%
総合評価		<p>Ⓐ : 計画以上の成果が見られる。</p> <p>Ⓑ : 計画どおりの成果が見られる。</p> <p>Ⓒ : 計画どおりの成果が見られない。</p>

農林水産省
農産局長
の意見

設定した全ての成果目標を達成している。

別記様式第 6 号

有機農業推進総合対策事業（有機農産物安定供給体制構築事業のうち
産地間・自治体間連携支援事業のうち流通技術課題対応実証支援事業）
に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		東京都 千代田区
事業実施主体名		一般社団法人日本有機農産物協会
事業の概要		有機農業の産地に共通する流通技術課題（個々の産地だけではロットが小さく流通量が不安定で高コスト等）に対応する実証を実施し、現場の先進的な取組の横展開を図る取組を実施。
成果目標の 具体的内容		①産地の農産物の集出荷取りまとめ等による令和 2 年度の農業者物流コストからの削減率 10%以上 ②流通技術課題の実証に参加する有機農業者数 30 名以上 ③本実証事業の成果の普及への参加人数 50 名以上（セミナー参加者）
成果 目標 の 達成 状況	目標年度 (令和 4 年度)	①【島根県－首都圏便】物流コスト：2,020 円（112.2%） 【北海道－関東便】 物流コスト： 220 円（24.1%） 【北海道－中京便】 物流コスト： 240 円（20.9%） ②実証参加有機農業者数：60 名 ③事業の成果の普及への参加人数：198 名
	目標値	①【島根県－首都圏便】物流コスト：1,620 円（90%） 【北海道－関東便】 物流コスト： 822 円（90%） 【北海道－中京便】 物流コスト：1,033 円（90%） ②実証参加有機農業者数：30 名以上 ③事業の成果の普及への参加人数：50 名以上
	達成率	①【島根県－首都圏便】物流コスト：未達成 【北海道－関東便】 物流コスト：達成 【北海道－中京便】 物流コスト：達成 ②実証参加有機農業者数：200%（達成） ③事業の成果の普及への参加人数：396%（達成）
総合評価		<p>A : 計画以上の成果が見られる。</p> <p>B : 計画どおりの成果が見られる。</p> <p>C : 計画どおりの成果が見られない。</p>

<p>農林水産省 農産局長 の意見</p>	<p>物流コスト削減の取組で、有機農産物の同一時間帯・同じ納品先方面の荷量が少ないため、既存の物量では積載効率を上げることができず一部目標が未達成であったが、その他の取組では目標の達成が出来ており概ね計画通りの成果が見られる。</p>
-------------------------------	---

別記様式第 6 号

有機農業推進総合対策事業（国産有機農産物等バリューチェーン構築推進事業）
に関する事業評価票

都道府県名 市町村名		大阪府 大阪市
事業実施主体名		合同会社ノコノコ
事業の概要		<ul style="list-style-type: none"> ・国産有機農産物等に関するワークショップ等の実施 ・有機加工食品に関する講習会の開催 ・有機農業に関する研修会の開催 ・上記取組についての情報発信 について、国産有機農産物等の消費者の需要及び加工向け需要を喚起する取組を実施。
成果目標の 具体的内容		①本事業に関する取組の情報発信回数 ②有機加工食品に関する講習会の受講者数 ③有機農業及び有機食品表示制度に関する研修会の受講者数
成果 目標 の 達成 状況	目標年度 (令和 4 年度)	①のべ 220 回 ②のべ 280 人 ③のべ 156 人
	目標値	①のべ 200 回以上 ②のべ 240 人以上 ③のべ 130 人以上
	達成率	①110% ②117% ③120%
総合評価		A : 計画以上の成果が見られる。 B : 計画どおりの成果が見られる。 C : 計画どおりの成果が見られない。
農林水産省 農産局長 の意見		設定した全ての成果目標を達成している。

別記様式第 6 号

農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち
 農畜産物の国際的に通用する認証取得の拡大事業
 (国際水準認証取得支援事業(有機 J A S 認証取得支援事業))
 に関する事業評価票

都道府県名 市町村名	北海道 虻田郡ニセコ町
事業実施主体名	北海道オーガニックワイン推進協議会
事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ワイン用ブドウにおける有機栽培の拡大に向けた検討会の開催 ・ワイン用ブドウ栽培技術に係る講習会の開催 ・有機 JAS 認証の取得 などを実施。
成果目標の 具体的内容	<ul style="list-style-type: none"> ①有機農業の取組面積の拡大 ②有機 JAS 認証取得件数の増加
成果 目標の 達成 状況	基準年 (平成 28 年度) <ul style="list-style-type: none"> ①取組面積：448a ②有機 JAS 認証取得件数：1 件
	目標年 (令和 4 年度) <ul style="list-style-type: none"> ①取組面積：2,067a ②有機 JAS 認証取得件数：4 件
	目標値 <ul style="list-style-type: none"> ①取組面積：1,879a ②有機 JAS 認証取得件数：5 件
	達成率 <ul style="list-style-type: none"> ①取組面積：110% ②有機 JAS 認証取得件数：80%
農産局長の意見	成果目標のうち認証取得件数については未達成となったものの、有機農業の取組面積については、実施要領に定める増加目標(5%)を大きく上回って達成していることから、本事業の目的を十分果たしていると考えられるため、成果目標を概ね達成したものとする。

農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち
 農畜産物の国際的に通用する認証取得の拡大事業
 (国際水準認証取得拡大環境整備事業(国際水準GAPの指導員育成等支援事業))
 に関する事業評価票

事業実施主体名	十勝農業協同組合連合会
事業の概要	<p>GAP認証の取り組みの推進・拡大を目指して、農協のGAP指導担当者の円滑な指導体制の実現による「十勝の農業におけるPDCAサイクル」の確立と、GAP指導担当者を育成しやすい環境構築を実現するため、「PC・タブレット・スマートフォン」による端末から十勝の生産者・農協担当者が相互で迅速且つ簡便な操作で生産記録を記帳・参照を可能とするWEB化されたGAPシステムを構築する。</p> <p>【事業再評価の経緯】 令和3年度の評価検討委員会において「計画どおりの成果が見られない」と判断され、令和4年度を目標年度とする改善計画を令和4年4月6日付けで策定したことから、目標年度の翌年度である令和5年度に再評価を実施する。</p>
成果目標の具体的内容	<p>令和4年度中に国際水準GAPの認証取得に必要な研修等の指導を新たに行う産地数又は経営体数：5経営体 ※ 達成状況の検証方法は、5経営体が国際水準GAP認証を取得すること。</p>
成果目標の達成状況	<p><幕別町>JA幕別町に対して研修・指導の取組が行われ、その結果、6経営体での団体認証を取得。また、筒淵農場も認証を取得。 <帯広町>研修会において、資材在庫管理の適正化に向けた支援等により、帯広市川西長いも生産組合において、4農協17経営体が認証取得。</p> <p>研修・指導等を新たに行った産地数又は経営体数：24経営体 (JA幕別町そ菜事業部会レタス委員会：6経営体 JA幕別町筒淵農場：1経営体 帯広市川西長いも生産組合：17経営体)</p>
総合評価	<p>Ⓐ：計画以上の成果が見られる B：計画どおりの成果が見られる C：計画どおりの成果が見られない</p>
総合所見	<p>成果目標を達成している。</p>

別記様式第 8 号

農林水産物・食品輸出促進緊急対策事業のうち
有機 J A S 認証、G A P 認証取得等支援事業に関する事業評価票

都道府県名 市町村名	東京都			
事業実施主体名	一般社団法人 全国農業改良普及支援協会			
事業の概要	有機 J A S 認証取得等支援	G A P 認証取得等支援	G A P 認証審査員育成支援	G A P 認証審査機関新規参入支援
	有機農畜産物等の輸出に向けて、有機 J A S 認証の取得を目指す農業者等や食品製造事業者が行う、認証取得や商談等の取組に必要な経費を支援。	G A P 認証を受けて生産された農産物の輸出に向けて、G A P 認証の取得を目指す農業者等が行う、認証取得や商談等の取組に必要な経費を支援。	G A P 認証取得拡大において G A P の認証審査を行う者の確保に向けて、事業実施主体が行う、G A P 認証審査員に成り得る者の育成に関する研修等の取組を支援。	G A P 認証審査体制の強化に向けて、審査機関として参入を目指す事業者が行う、認定機関による製品認証機関としての認定審査の受審に必要な経費の支援。
成果目標の 具体的内容	<p>・有機認証取得等支援対象者の全てが取組目標を達成</p> <p>【成果目標達成の検証方法】 支援対象者ごとの取組目標の達成状況を判断。</p> <p>達成率＝取組目標を達成した件数／支援件数（実績）</p>	<p>・G A P 認証取得等支援対象者の全てが取組目標を達成</p> <p>【成果目標達成の検証方法】 支援対象者ごとの取組目標の達成状況を判断。</p> <p>達成率＝取組目標を達成した件数／支援件数（実績）</p>	<p>・目標支援対象者（15 名）の全てに対して取組を支援</p> <p>【成果目標達成の検証方法】 支援対象者について G A P 認証審査員の要件の充足状況を確認し判断。</p> <p>達成率＝育成支援件数（実績）／目標支援対象者数（15 名）</p>	<p>・1 件以上の審査機関新規参入支援対象者の認定審査の受審を支援</p> <p>【成果目標達成の検証方法】 認定結果を確認し判断。</p> <p>達成率＝支援件数（実績）／目標支援件数（1 件）</p>

成果 目標 の 達成 状況	目標年度 (令和4年度)	24件	16件	12名	0件
	目標値	25件	17件	15名	1件
	達成率	96%	94%	80%	0%
総合評価		<p>A : 計画以上の成果が見られる。 B : 計画どおりの成果が見られる。 C : 計画どおりの成果が見られない。</p>			
農林水産省 農産局長 の意見		<p>本事業は、令和2年度末～3年度に計5回の公募（各公募期間：令和3年2/15～3/15、4/14～5/12、6/7～6/30、8/6～9/3、9/10～10/1）を行い、有機JAS認証25件、GAP認証17件、審査員候補者12名を採択した。審査機関新規参入は、新型コロナウイルスの影響で認証審査機関からの受審が可能かどうか懸念される状況だったことから、応募予定を見送る機関があった。</p> <p>有機JAS認証取得等支援事業及びGAP認証取得等支援事業に関しては、採択後、新型コロナウイルス感染拡大による渡航制限や海上輸送の停滞により海外バイヤーとの商談や輸出が困難となる状況であったが、目標に相当する取組を実施しており、成果目標を概ね達成している。</p> <p>GAP認証審査員育成支援に関しては、12名を採択、支援するとともに、その12名全員が審査員候補者として認められているところである。</p> <p>以上のことから、本事業の事業計画は妥当であった。</p>			